



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 清孝
(氏名) 高橋 豊
配当支払開始予定日

TEL 03-5909-5700
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,566	—	246	—	267	—	35	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 35百万円 (—%) 23年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,371.43	—	0.8	5.0	4.4
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △6百万円 23年3月期 —百万円

平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,306	4,621	87.1	177,189.68
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 4,621百万円 23年3月期 —百万円

平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	42	△42	△65	3,704
23年3月期	—	—	—	—

平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	65	—	—
24年3月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	65	182.3	1.4
25年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	—	36.2	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	1.9	50	△36.1	50	△51.4	20	△58.9	766.75
通期	6,300	13.2	400	62.3	400	49.7	180	403.2	6,900.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	26,084 株	23年3月期	26,084 株
24年3月期	0 株	23年3月期	0 株
24年3月期	26,084 株	23年3月期	25,982 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,538	0.9	254	△25.2	282	△21.9	50	△70.6
23年3月期	5,490	6.4	340	73.0	361	65.4	172	77.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,945.45	—
23年3月期	6,653.39	6,631.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	5,332		4,651	87.2			178,338.94	
23年3月期	5,368		4,666	86.9			178,893.50	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,651百万円 23年3月期 4,666百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、当連結会計年度より「百力服軟件測試(上海)有限公司」を連結子会社とし、連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	20
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 会計処理方法の変更	29
(7) 表示方法の変更	29
(8) 追加情報	30
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、企業のサプライチェーンが早期に復旧しており、緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、下期に入るとタイの洪水による影響や欧州債務問題を背景にした急激な円高により企業収益は厳しさを増しました。期末には、為替相場が緩和されるなど一部に明るい兆しが見受けられるものの、景況感は先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、先に述べたように顧客である製造業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。また、国内の電力不足懸念や円高問題も影響し、製造業においては、海外における生産のみならず、製品開発においても国際化の兆しを見せており、研究開発から生産、販売にいたるサプライチェーンのグローバル化する動きを見せております。

当社グループでは、ソフトウェアテスト・検証業務におけるコスト削減のための施策をすすめるために、フルライン検証サービスや上流工程での検証業務、テストの自動化などの提案を進めております。また、海外においては製品仕向地でのフィールドテストなどの業務を実施、お客様のグローバル化への支援サービスを行ってまいりました。また、ソフトウェアの構成を分析し、見つけづらい内在化されたコンプライアンスリスクなどにも対応した検証サービスを実施するなどの当社グループにおけるサービス拡充をすすめてまいりました。加えて、Androidなどの新たな製品分野における検証サービスの取り組みを実施しており、沖縄県うるま市の株式会社G I O Tに昨年末に出資しており、新たな検証業務に取り組みはじめております。

一方、お客様では、タイの洪水の影響や進行する円高に向けた競争力維持のため、製品開発の絞り込み、現行費用の一層のコストダウンを行っており、こうした影響を受け、既存案件の短期化及び新規案件の停滞により要員の稼働が低下いたしました。

加えて、平成24年3月28日に開示した「A I J 投資顧問株式会社による年金消失問題」により、当社の年金資産の一部が消失しているものとして判断し、当連結決算に、特別損失128,121千円を計上いたしました。

以上のような事業活動の結果、当期の売上高は5,566,894千円、営業利益は246,433千円、経常利益は267,203千円、当期純利益は35,772千円となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「6. その他(2) 生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

(次期の見通し) (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

今後の経済見通しにつきましては、わが国においては震災復興需要による景気回復が期待され、為替問題も一服し、米国経済では景気回復の兆しが見え始めるなど、景気は緩やかに回復していくものと考えられます。

当社グループの属するIT業界におきましても、自動車関連機器やスマートフォン向けが引き続き堅調に推移し、需要は緩やかに増加するものと思われませんが、製造業のグローバル化など引き続き厳しい状況も継続すると考えられます。

以上のような動向から当社グループの平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の連結業績予想を以下のとおりとします。

売上高	6,300百万円
営業利益	400百万円
経常利益	400百万円
当期純利益	180百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産合計は、4,816,980千円となりました。その主な内訳といたしましては、現金及び預金3,704,724千円及び売掛金946,835千円です。

固定資産合計は、489,526千円となりました。その主な内訳といたしましては、有形固定資産69,283千円、無形固定資産166,773千円、敷金及び保証金148,433千円です。

以上の結果、資産合計は、5,306,506千円となりました。

(負債の部)

流動負債合計は、530,583千円となりました。その主な内訳といたしましては、買掛金106,948千円、未払費用110,132千円及び賞与引当金166,561千円です。

固定負債合計は、154,107千円となりました。その内訳といたしましては、役員退職慰労引当金3,200千円、退職給付引当金150,907千円です。

以上の結果、負債合計は、684,691千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、4,621,815千円となりました。その主な内訳といたしましては、資本金792,102千円、資本剰余金775,852千円及び利益剰余金3,058,821千円です。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,704,724千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額209,091千円等により減少したものの、税金等調整前当期純利益139,081千円及び引当金の増加99,403千円等により、営業活動によって増加した資金は42,150千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の回収による収入37,188千円等により増加したものの、無形固定資産の取得62,749千円、関係会社株式の取得による支出13,400千円等により、投資活動によって減少した資金は42,852千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により、財務活動によって減少した資金は65,444千円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	87.1
時価ベースの自己資本比率(%)	69.5
債務償還年数(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 平成24年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保ならびに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えです。

平成24年3月期の期末配当は1株当たり1,500円を本年6月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。これにより、当期の配当額は1株当たり2,500円となります。なお、次期の見通しといたしましては、1株当たり年間2,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクと考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。また、文中の将来に関する記述は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① システム検証業務のアウトソーシングについて

当社グループの事業は、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内で開発段階において行われている「システム検証(注)」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しております。ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、当該システム検証の作業を、社内において何らかの形で社内知識の集積の上に行っており、現状では、当該システム検証業務を外部に委託するという認識が一般的には、いまだ低いものと当社グループでは考えております。

(注) システム検証：ハードウェアに組み込まれて動作するソフトウェア、アプリケーションパッケージソフトウェア等、IT関連の製品・システムの仕様確認及び当該製品・システムの実際の使用環境下での機能確認を中心とした一連のテスト業務を、当社では「システム検証」と呼んでおります。

一方で、インターネットの普及と通信のブロードバンド化、低コスト化等により、パソコンに限らず、携帯電話やデジタルカメラ、デジタルテレビ、デジタルオーディオ機器、高度道路交通システム等のさまざまな分野で製品・システムのデジタル化が進展し、多機能かつ高機能なものとなり、それに伴って組み込まれるソフトウェアの量は膨大なものとなっております。また各ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダー間の開発競争により、これら製品・システムのライフサイクルは短縮化され、それに伴って開発期間も短縮化されることとなり、開発技術者はコア業務である製品・システムの開発に注力せざるを得なくなっております。したがってハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーは、社内知識の集積だけでは解決できない新しい機能・システムに関するテストの問題も含めて、システム検証業務（特に開発支援検証）を、かかる業務を専業とする当社グループのような第三者企業にアウトソーシングする傾向が強くなると当社では予想しております。

当社グループは、社外の方々を対象とした「システム検証セミナー」を開催する等、システム検証が独立業務として認知され、アウトソーシングする業務として認識されるべく努力をしておりますが、今後もシステム検証が独立した業務として認知されなかった場合、また機密保持等の目的から顧客における内製化志向が継続あるいは強化された場合は、システム検証業務のアウトソーシングが拡大しないこととなります。かかる場合には当社グループの事業展開及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

② システム検証サービスのマーケットと競合の状況について

上記①に記載のとおり、当社の事業であるシステム検証サービスは、一般に独立した業務として認知されておらず、アウトソーシングする業務として十分には認識されていないため、現状ではマーケットとして確立しているものではないと当社グループでは考えております。また、システム検証サービスをアウトソーシング事業として受託している企業は、現状では数社程度であると当社では推定しておりますが、当社が専業としていることと比較して、いずれも事業の一部としてシステム検証サービスを行っているものであります。さらに、システム開発企業等がシステム開発の一環としてシステム検証作業を行っている可能性もありますが、いずれにしても現在においては、同業他社との厳しい競合状態が発生しているという段階には達していないものと思われま

す。当社グループは長年にわたるシステム検証実績に基づく経験とシステム検証理論に裏づけされたノウハウの蓄積があり、同業他社との競争が激化しても十分に対抗し得るものと考えております。しかしながら、資金力・ブランド力を有する大手ソフト開発会社等の有力企業がシステム検証マーケットの価値を認知して新たに参入してきた場合、あるいは競合するシステム検証サービスを行う企業の当該部門が強化された場合、またシステム検証マーケットの価格競争が当社グループの予想を超えて厳しさを増した場合等には、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客との紛争の可能性について

当社グループの顧客が当社グループのシステム検証サービスを経て販売する製品・システムの中に不具合があった場合には、顧客が多額の回収費用を投じて回収を余儀なくされることもあります。当社グループの現在のサービスは製品・システムそのものの品質を保証しているわけではなく、当社グループが行ったサービスの範囲の中で責任を負う形態となっております。

しかしながら当社グループのサービス提供形態のうち、現在中心となっている顧客先の開発施設に当社の人員を常駐させる形態のサービスにおいては、個別の業務委託契約書に具体的な作業範囲、作業項目を詳細に記載しきれない部分があるため、責任の所在を契約書等によって明確に定められない場合が多くなっております。このため当社独自のマニュアルの運用等により顧客との意思の疎通を図り、また現場での指示系統・指示内容を明確にする等、業務運営の中で責任範囲を明確にし、顧客との紛争が生じないよう常駐する人員に指導しております。

また、顧客より委託された製品・システムを、当社グループの専用施設内で検証する形態でのサービスにおいては、具体的な作業範囲、作業項目等を明確にした詳細な見積仕様書等を作成し、顧客に当社グループの責任範囲を明示しております。

顧客との紛争を未然に防止するため、以上のような対策を講じてはおりますが、当社グループの提供したサービスが顧客の求める品質を満たせず、なおかつ迅速・適切な対応ができなかった場合は、顧客との業務委託契約に基づく瑕疵担保責任に基づき、クレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは多額の損害賠償請求を受ける可能性はないとは言いきれません。かかる場合には当社の業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

④ 顧客情報の機密保持について

当社グループの行うサービスは、業務の性格上、顧客の機密情報にふれることが多いため、機密保持については当社社員ならびに当社の外注先企業の社員を厳しく指導しております。当社グループのサービスの中でも開発支援検証サービスでは、ハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品開発部門に、かかる社員が常駐し、顧客の開発担当者と共同で作業を行うことが主体となっております。したがって、当該部門に常駐する社員は恒常的にハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの新製品情報を知り得る立場にあります。当社グループでは、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底するためリーガルマインドを育成し、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の社員については、機密保持契約ならびに個人情報の取扱いに関する覚書を締結し対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には当社グループは業界において信用を失い、また当社の事業展開あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制等の変更の可能性等について

当社グループの主力事業である開発支援検証サービスでは、顧客先の開発施設に当社の人員を常駐させる形態が中心となっておりますが、顧客企業との契約の大部分は業務請負の契約形態により、前述の「③ 顧客との紛争の可能性について」に記載されている事項に留意しながら業務を進めております。当該業務請負事業は、民法を始めとして、労働基準法、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令の規制を受けております。これらの関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。また、監督官庁の対応も変化する可能性があります。これら法的規制等の改正や変更あるいは監督官庁等の対応の変化等の内容によっては、当社の業務推進や事業展開に支障が出ることもなりかねず、ひいては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定顧客への依存について

当社グループは顧客の製品・システムの製品開発過程においてサービスを提供しており、システム検証サービスの検証対象となる多数が民生品であります。このような民生品の多くは、特定のメーカーならびに特定のシステムベンダーが開発・製造を行っており、当該サービス対象の顧客の開拓および取引拡大をすすめた場合、結果として特定顧客との取引比重が相対的に高くなる可能性があります。平成24年3月期における売上上位10社の比重が総売上高のおよそ7割を占めており、特定顧客先への依存は高い状況にあります。

当社グループとしては、新規顧客の開拓ならびに既存顧客との取引拡大をすすめ、その比重の低減に努めていく考えですが、当該状況において、主要顧客の製品開発の方針ならびに社会環境の変化、技術革新、その他何らかの要因により主要顧客との取引に著しい変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ システム検証事業における先行投資の必要性

当社グループでは、各種検証サービスを行うにあたり、各製品の互換性、両立性、接続性等を多種多様な機器で実証及び仕様確認する必要があります。また、システム検証の各種サービス提供にあたり、各種検証ツールのソフトウェア・ライセンス等が発生する場合があります。一方、互換性、接続性等の確認作業及び各種検証ツールを適確に動作させるための教育・訓練や研究等で、費用も先行的に発生いたします。

システム検証をサービスとして提供している当社グループでは、上記のような先行的投資は必要不可欠であり、今後も継続して行く予定です。しかしながら、このような製品・システム等のライフタイムの短期化、多機種化等により、当社グループの先行設備投資ならびに関連する費用の負担が想定した以上に増加した場合、当社グループの業績あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧ 知的所有権について

当社グループとしては当社グループの事業は知的所有権には馴染まないと考えており、知的所有権に関する権利の申請を行っていませんが、最近においてはビジネスモデルに関連した特許の申請が増加しており、将来にわたって当社グループの事業が第三者の知的所有権に抵触しないとは言いきれません。第三者から当社グループに対し正当な権利主張がなされた場合や法的手続きでそれが認められた場合には、損害賠償義務の負担や、当該知的所有権を継続使用するための負担の発生、または当社事業の一部もしくは全部の遂行ができなくなる可能性があります。

⑨ 「システム検証理論」について

当社グループでは、東京大学・中央大学で品質管理、システム工学を専攻してこられた諸先生の指導のもと、システム検証業務の理論化を図るため、当社が株式会社CSK（現SCSK株式会社 以下「SCSK」）の一部門であった平成6年より「システム検証理論研究会」を毎月開催してきております。当該研究会は、それまで社内において個々の技術者の検証経験とその経験に基づく直感により行われてきたシステム検証業務を、体系立てて理論化するための当社独自の取り組みであります。当該研究会での諸先生の指導に基づき、当社社内において週に1度開催してまいりました「システム検証理論推進會」では、これまでの研究結果を「ソフトウェアの目的別システムテスト設計手法」という冊子にまとめております。当社は、当該冊子の作成にあたった「システム検証理論推進會」の構成メンバー（当社社員）との間で、当社に当該冊子の著作権が帰属する旨を確認する覚書を締結しておりますが、今後当該冊子の利用価値が高まった場合、かかる当社社員との間で著作権等に関する紛争が生じる可能性がないとは言いきれません。なお、システム検証理論研究会は他社社員も出席する勉強会であり、不特定多数の者に秘密でないものとして内容が知られておりますので、本研究の内容が特許として認められる可能性は低いと当社は考えております。

⑩ 親会社グループにおける位置付けについて

当社グループは、親会社であるSCSKを中心とする企業グループ（以下「SCSKグループ」）に属しております。当社は各種デジタル製品のシステム検証事業に特化した会社であります。当社事業に求められる業務の中立性のさらなる強化、システム検証サービスの社会的認知拡大等の目的から上場時にCSK（現SCSK）は、当社の株式上場によってその独立性を高める戦略を採用いたしました。

今後、より独立性を追求した場合、当社とSCSKグループの関係が希薄化する可能性があります。一方、SCSKグループの運営方針の変更等によっては、当社とSCSKグループの関係がより強化される可能性もあります。

さらに、当社のサービスであるシステム検証の実施にあたって、顧客が当社に対し、完全な独立性を求め、SCSK関連企業である当社以外からサービスを受けるようになった場合は、顧客の拡大が進まず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑪ 親会社グループとの人的関係について

平成24年3月末現在、当社の役員10名のうち、取締役2名、監査役1名は、当社の親会社であるSCSKの取締役および執行役員を兼務しております。

取締役の熊崎龍安氏は、財務・経理の幅広い経験・知識を当社の経営に活かすことで、経営体制がさらに強化できると判断し、鈴木正彦氏は、通信、組込みシステム等の技術分野に精通し、これまで会社役員としての経験・知識をもとに、当社の事業経営に有益な助言をいただくため当社が招聘しております。また、監査役の清水康司氏は、監査体制の充実を目的として、当社が招聘しております。

また、平成24年3月31日現在における当社従業員432名のうち、SCSKからの受入出向者は10名在籍しております。その内訳は次のとおりです。

	SCSK
平成23年3月31日現在の在籍者	3名
出向受入	9名
出向解除（帰任）	1名
当社へ転籍	2名
平成24年3月31日現在の在籍者	10名

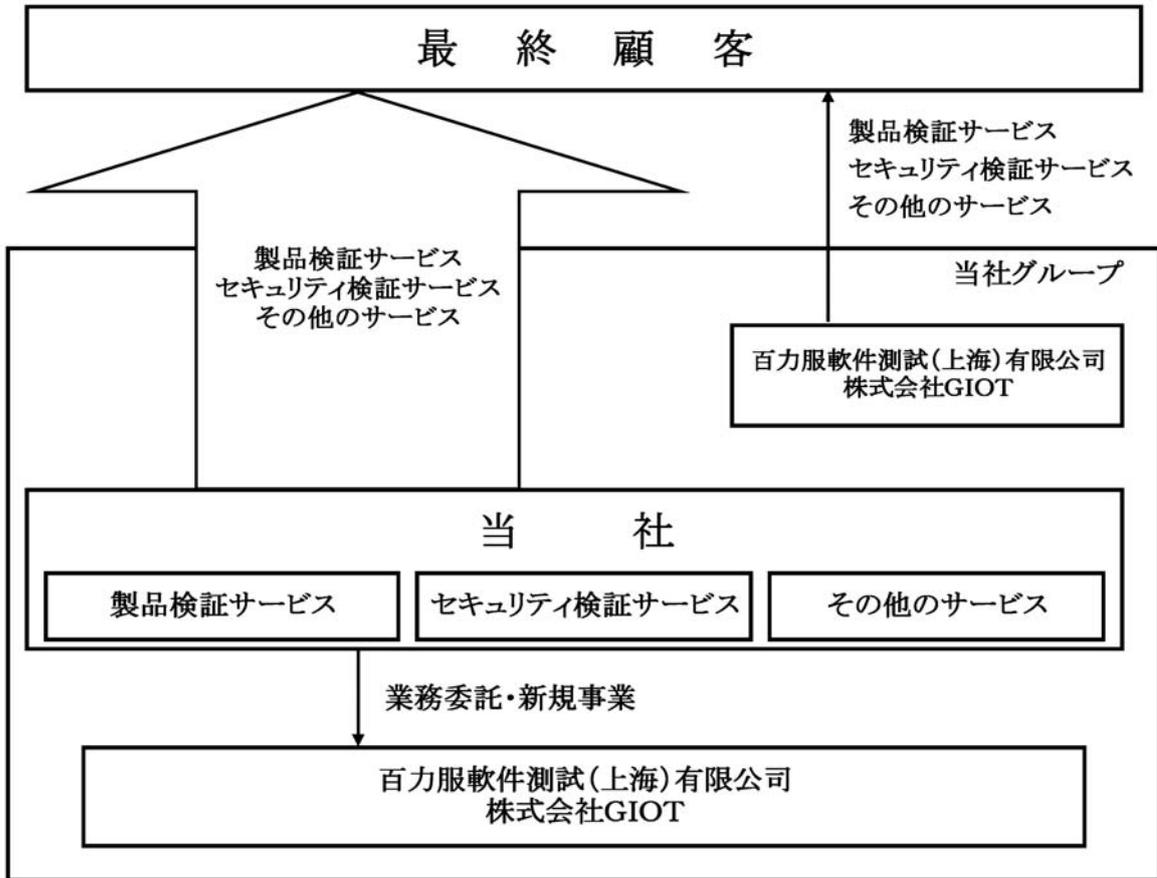
これは当社の社員募集に応じSCSKより当社への出向を希望した人員の中から選抜したものであります。10名の出向者については、3年間の出向契約期間満了時に転籍するか、出向解除で帰任するか、本人の意思を含めて今後当社は検討することになります。

当社グループとSCSKの間では、個別の出向者ごとに期間を明示した覚書を締結しておりますが、当社業務の性格上、人材育成に一定期間を要するため今後短期間の間に当該出向者が出向を解除され、各社へ復帰するような事態が発生した場合には、当該出向者が関わっている業務に滞りが発生し、当社グループの業務執行に影響を及ぼす可能性があります。

2. 【企業集団の状況】

当社は親会社であるSCSK（平成24年3月31日現在、当社の発行済株式総数の55.6%を所有）を中心とする企業グループに属しております。同時に、当社、子会社（1社）及び関連会社（1社）は、ベリサーブグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「第三者検証」事業者として、デジタル製品及びシステムの検証を通じて、より快適なIT社会づくりに貢献することを使命としております。

現在、さまざまなデジタル製品が続々と市場に投入され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展しております。具体的には新機種の開発競争が激化している携帯電話分野、薄型デジタルテレビなどのオーディオビジュアル機器などの情報家電分野、さらにカーナビゲーション・システムを代表とするITS分野がデジタル社会の到来における新製品開発の推進役となっております。

これらのデジタル製品における開発コストのうち、製品に組み込まれるソフトウェアの比率はますます高まり、製品の低価格化と開発サイクルの短期化が促進されていることも背景として、より効率的で確度の高い品質管理が求められております。品質を向上させる原点は、開発製造する組織と完成した製品を検査する組織がそれぞれ独立した組織である必要があります。当社グループはこのようなデジタル製品について、従来のようなハードウェアを中心とした顧客であるメーカー各社の社内品質保証・検査体制から、中立的かつ専門的な検証専門事業者が担うべきであると考えております。したがって、当社グループはデジタル製品における試験、検査という行為のみにとどまらず、製品開発における初期企画段階での検査方法の検討・設計及び検査結果の判定、検査方法の評価すべてをシステム検証サービスとして提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが行っているシステム検証事業を拡大し、第三者検証市場を確立するため、当面は利益率を確保しながらの売上拡大を目指しております。したがって、連結営業利益率10%超と連結売上増加率20%超の経営指標を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、さまざまなデジタル製品にソフトウェアが搭載され、いわゆる社会のデジタル化が急激に進展してまいりました。様々な製品やシステムに対して、トータルに検証サービスを提供しております。製品のデジタル化はより便利な製品を生み出すことに寄与しておりますが、反面、製造業やシステムベンダーにおいては、競争を激化させるとともに、その市場は、国内に止まらず、グローバル社会へと広がっております。こうしたグローバル化の動きは、従来の先進国をターゲットとしたものから、新興国へと市場の中心をシフトしつつあるグローバル経済の流れとともに、急速な価格競争が生じ、より厳しいコストダウンとなり、従来の方法論も見直す必要が出てきております。販売だけでなく、開発、生産、販売といった側面までもグローバル化にシフトして行く途上にあります。

一方、安心、安全で快適な社会を実現していくためには、同一規格でも製品が接続できないなどの不具合がおこる場合があります。当社グループではこれを、製品相互の接続性と呼んでおりますが、こうした問題を解決するサービスの提供も勸めております。

また、企業情報システムやインターネット上のネット販売やネットバンキングなども普及しており、こうしたプラットフォームでは、よりセキュリティ対策が求められる一方、自社サイトへのネットワーク上の攻撃などにより情報流出などの問題も出てきております。当社グループでは、こうした問題についても、安全性の第三者検証サービスのニーズがあると認識しております。

上記のような視点から、当社の中長期的な経営戦略としては、

- ① グローバル化する顧客への対応及び体制の整備
 - ② セキュリティ関連サービスの充実
 - ③ 検証技術の追求
 - ④ 相互接続性の検証業務の実現
- を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、新製品開発を行うハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内において行われている「システム検証」業務をアウトソーシングとして受託することにより成立しており、当社グループは、IT製品のソフトウェアを通じてより高い検証サービスの実現を目指しております。そのためには、当社の検証技術をより確かなものとしていくことが必要と考えており、検証技術力の高度化を目指しております。

一方、急速にグローバル化をしていく顧客企業での対応はもとより、新興国などから日本市場に向け参入していくメーカーも増加しております。このような国内外におけるグローバル化への対応といたしましては、当社単独で検証展開するのに加え、現地の有力企業などとの提携なども視野に入れ、第三者事業展開を加速していく考えであります。また、海外メーカーの日本仕向け用の検証サービスなども提供していく考えです。

また、検証事業の基盤を拡充していくために、業界活動等も展開し、第三者検証事業の認知度向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(親会社に関する事項)

① 親会社等の商号等

平成24年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
S C S K株式会社	親会社	55.6%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社であるS C S K株式会社（平成23年10月1日に株式会社C S Kと、住商情報システム株式会社が合併）を中心とする企業グループに属しております。S C S Kグループは、合併したことで相互の力を活かしたクロスセラーによる事業の拡大を目指しております。平成24年3月末現在、当社役員10名のうち、取締役2名、監査役1名は、当社の親会社であるS C S Kの取締役および執行役員を兼務しております。親会社との間で想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外役員として、S C S Kからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,704,724
売掛金	946,835
仕掛品	16,440
前払費用	38,923
繰延税金資産	81,383
その他	28,673
流動資産合計	4,816,980
固定資産	
有形固定資産	
建物	138,272
減価償却累計額	△81,624
建物（純額）	56,647
車両運搬具	4,134
減価償却累計額	△1,580
車両運搬具（純額）	2,554
工具、器具及び備品	82,117
減価償却累計額	△72,035
工具、器具及び備品（純額）	10,082
有形固定資産合計	69,283
無形固定資産	
商標権	180
ソフトウェア	166,179
電話加入権	414
無形固定資産合計	166,773
投資その他の資産	
投資有価証券	35,000
関係会社株式	※ 6,448
従業員に対する長期貸付金	1,991
繰延税金資産	61,594
敷金及び保証金	148,433
投資その他の資産合計	253,468
固定資産合計	489,526
資産合計	5,306,506

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	106,948
未払金	45,257
未払費用	110,132
未払法人税等	34,265
未払消費税等	34,936
前受金	2,630
預り金	29,194
賞与引当金	166,561
その他	657
流動負債合計	530,583
固定負債	
退職給付引当金	150,907
役員退職慰労引当金	3,200
固定負債合計	154,107
負債合計	684,691
純資産の部	
株主資本	
資本金	792,102
資本剰余金	775,852
利益剰余金	3,058,821
株主資本合計	4,626,776
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△4,960
その他の包括利益累計額合計	△4,960
純資産合計	4,621,815
負債純資産合計	5,306,506

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,566,894
売上原価	3,928,082
売上総利益	1,638,811
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,392,378
営業利益	246,433
営業外収益	
受取利息	2,684
助成金収入	26,415
その他	1,218
営業外収益合計	30,318
営業外費用	
為替差損	2,597
持分法による投資損失	6,951
営業外費用合計	9,549
経常利益	267,203
特別損失	
年金資産消失に伴う損失	128,121
特別損失合計	128,121
税金等調整前当期純利益	139,081
法人税、住民税及び事業税	116,109
法人税等調整額	△12,799
法人税等合計	103,309
少数株主損益調整前当期純利益	35,772
少数株主利益	—
当期純利益	35,772
少数株主利益	—
少数株主損益調整前当期純利益	35,772
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	35
その他の包括利益合計	35
包括利益	35,807
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	35,807
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	792,102
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	792,102
資本剰余金	
当期首残高	775,852
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	775,852
利益剰余金	
当期首残高	3,098,302
当期変動額	
剰余金の配当	△65,210
当期純利益	35,772
連結範囲の変動	△10,044
当期変動額合計	△39,481
当期末残高	3,058,821
株主資本合計	
当期首残高	4,666,257
当期変動額	
剰余金の配当	△65,210
当期純利益	35,772
連結範囲の変動	△10,044
当期変動額合計	△39,481
当期末残高	4,626,776
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	
当期首残高	—
当期変動額	
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△4,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35
当期変動額合計	△4,960
当期末残高	△4,960
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—
当期変動額	
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△4,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35
当期変動額合計	△4,960
当期末残高	△4,960

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計	
当期首残高	4,666,257
当期変動額	
剰余金の配当	△65,210
当期純利益	35,772
連結範囲の変動	△10,044
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△4,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35
当期変動額合計	△44,442
当期末残高	4,621,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	139,081
減価償却費	64,603
引当金の増減額 (△は減少)	99,403
受取利息	△2,684
助成金収入	△26,415
持分法による投資損益 (△は益)	6,951
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,386
前払費用の増減額 (△は増加)	13,299
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,690
その他	4,180
小計	222,256
利息及び配当金の受取額	2,570
助成金の受取額	26,415
法人税等の支払額	△209,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,256
無形固定資産の取得による支出	△62,749
関係会社株式の取得による支出	△13,400
敷金及び保証金の回収による収入	37,188
敷金及び保証金の差入による支出	△2,737
従業員に対する貸付けによる支出	△1,100
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△65,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,740,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,304
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,704,724

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 百力服軟件測試(上海)有限公司</p> <p>当連結会計年度より、当社の事業展開の重要性が増すことが見込まれるため、百力服軟件測試(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 株式会社G I O T</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立した株式会社G I O Tを持分法適用の範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の百力服軟件測試(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	④ 役員退職慰労引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。
関係会社株式 6,448千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
従業員給与及び賞与 520,910千円
賞与引当金繰入額 40,371千円
退職給付費用 29,263千円
※2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 2,996千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,084	—	—	26,084
合計	26,084	—	—	26,084
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会(予定)	普通株式	39,126	利益剰余金	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,704,724千円
現金及び現金同等物	<u>3,704,724千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	177,189円68銭
1株当たり当期純利益金額	1,371円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	35,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,772
期中平均株式数(株)	26,084

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,621,815
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権)	—
(うち少数株主持分)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,621,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の株(株)	26,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,740,104	3,678,148
売掛金	941,069	943,114
仕掛品	10,400	16,440
前払費用	52,223	38,831
繰延税金資産	116,569	81,383
その他	17,180	28,137
流動資産合計	4,877,548	4,786,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,272	138,272
減価償却累計額	△69,952	△81,624
建物(純額)	68,319	56,647
車両運搬具	—	4,134
減価償却累計額	—	△1,580
車両運搬具(純額)	—	2,554
工具、器具及び備品	78,043	80,351
減価償却累計額	△65,637	△71,385
工具、器具及び備品(純額)	12,406	8,966
有形固定資産合計	80,726	68,168
無形固定資産		
商標権	224	180
ソフトウェア	120,919	165,166
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	121,558	165,761
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	35,000
関係会社株式	—	13,400
関係会社出資金	53,209	53,209
従業員に対する長期貸付金	3,399	1,991
繰延税金資産	13,608	61,594
敷金及び保証金	183,884	147,796
投資その他の資産合計	289,101	312,991
固定資産合計	491,387	546,921
資産合計	5,368,935	5,332,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,335	108,630
未払金	17,041	45,257
未払費用	112,929	106,957
未払法人税等	128,785	34,265
未払消費税等	38,945	34,936
前受金	1,302	2,630
預り金	13,175	28,743
賞与引当金	212,000	165,000
その他	891	657
流動負債合計	693,407	527,078
固定負債		
退職給付引当金	6,070	150,907
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	9,270	154,107
負債合計	702,677	681,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金		
資本準備金	775,852	775,852
資本剰余金合計	775,852	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,098,302	3,083,838
利益剰余金合計	3,098,302	3,083,838
株主資本合計	4,666,257	4,651,793
純資産合計	4,666,257	4,651,793
負債純資産合計	5,368,935	5,332,978

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,490,993	5,538,435
売上原価	3,818,743	3,909,455
売上総利益	1,672,250	1,628,980
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,331,935	※1, ※2 1,374,329
営業利益	340,315	254,650
営業外収益		
受取利息	2,423	2,573
助成金収入	19,411	26,415
その他	919	1,193
営業外収益合計	22,754	30,181
営業外費用		
為替差損	1,485	2,656
その他	411	—
営業外費用合計	1,897	2,656
経常利益	361,172	282,175
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,114	—
年金資産消失に伴う損失	—	128,121
特別損失合計	6,114	128,121
税引前当期純利益	355,058	154,054
法人税、住民税及び事業税	195,456	116,109
法人税等調整額	△13,266	△12,799
法人税等合計	182,190	103,309
当期純利益	172,868	50,745

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,855,454	48.6	2,132,964	54.6
II 外注費		1,649,043	43.2	1,447,551	37.0
III 経費		314,245	8.2	328,938	8.4
売上原価		3,818,743	100.0	3,909,455	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は実際個別
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地代家賃 (千円)	69,505	66,133
賃借料 (千円)	35,584	46,702
減価償却費 (千円)	8,205	6,314
消耗品費 (千円)	16,084	16,685
旅費交通費 (千円)	50,642	39,953
支払ライセンス料 (千円)	23,836	20,536
その他 (千円)	110,386	132,612
合計 (千円)	314,245	328,938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	786,183	792,102
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,919	—
当期変動額合計	5,919	—
当期末残高	792,102	792,102
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	769,933	775,852
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,919	—
当期変動額合計	5,919	—
当期末残高	775,852	775,852
資本剰余金合計		
当期首残高	769,933	775,852
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,919	—
当期変動額合計	5,919	—
当期末残高	775,852	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,990,213	3,098,302
当期変動額		
剰余金の配当	△64,779	△65,210
当期純利益	172,868	50,745
当期変動額合計	108,088	△14,464
当期末残高	3,098,302	3,083,838
利益剰余金合計		
当期首残高	2,990,213	3,098,302
当期変動額		
剰余金の配当	△64,779	△65,210
当期純利益	172,868	50,745
当期変動額合計	108,088	△14,464
当期末残高	3,098,302	3,083,838
株主資本合計		
当期首残高	4,546,330	4,666,257
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,838	—
剰余金の配当	△64,779	△65,210
当期純利益	172,868	50,745
当期変動額合計	119,927	△14,464
当期末残高	4,666,257	4,651,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,546,330	4,666,257
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,838	—
剰余金の配当	△64,779	△65,210
当期純利益	172,868	50,745
当期変動額合計	119,927	△14,464
当期末残高	4,666,257	4,651,793

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,342千円減少し、税引前当期純利益は7,456千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「従業員に対する長期貸付金」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている「従業員に対する長期貸付金」は2,035千円であります。</p>	

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,304千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">440,662千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,995千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">137,567千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,893千円</td></tr> </table>	役員報酬	102,304千円	従業員給与及び賞与	440,662千円	賞与引当金繰入額	50,844千円	退職給付費用	32,995千円	地代家賃	137,567千円	減価償却費	55,893千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,940千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">512,431千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,263千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">120,985千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,596千円</td></tr> </table>	役員報酬	95,940千円	従業員給与及び賞与	512,431千円	賞与引当金繰入額	40,299千円	退職給付費用	29,263千円	地代家賃	120,985千円	減価償却費	57,596千円
役員報酬	102,304千円																								
従業員給与及び賞与	440,662千円																								
賞与引当金繰入額	50,844千円																								
退職給付費用	32,995千円																								
地代家賃	137,567千円																								
減価償却費	55,893千円																								
役員報酬	95,940千円																								
従業員給与及び賞与	512,431千円																								
賞与引当金繰入額	40,299千円																								
退職給付費用	29,263千円																								
地代家賃	120,985千円																								
減価償却費	57,596千円																								
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,458千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,996千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	25,797	287	—	26,084
合計	25,797	287	—	26,084
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加287株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,695	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,126	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

※当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」（自己株式に関する事項は除く。）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	_____

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

※当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 56名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,192株
付与日	平成15年8月25日
権利確定条件	(ア) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。 (イ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 (ウ) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分はこれを認めない。 (エ) その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成22年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	319
権利確定	—
権利行使	287
失効	32
未行使残	—

(注) 平成15年ストック・オプションは権利行使期間が終了しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価額 (円)	41,250
行使時平均株価 (円)	173,651
付与日における公正な評価単価 (円)	—

※当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

※当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	178,893円50銭	1株当たり純資産額	178,338円94銭
1株当たり当期純利益金額	6,653円39銭	1株当たり当期純利益金額	1,945円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,631円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	4,666,257	4,651,793
普通株式に係る純資産額(千円)	4,666,257	4,651,793
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,084	26,084
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	26,084	26,084

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,868	50,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,868	50,745
期中平均株式数(株)	25,982	26,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86	—
(うち新株予約権(株))	(86)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当連結会計年度の受注及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高（千円）	受注残高（千円）	販売高（千円）
開発支援検証サービス	5,107,439	878,209	5,217,124
認定支援サービス	21,847	—	21,847
検証情報サービス	128,279	27,214	120,808
製品検証サービス計	5,257,566	905,423	5,359,779
セキュリティ検証サービス	113,288	12,870	104,678
その他のサービス	91,888	6,960	102,435
合 計	5,462,744	925,253	5,566,894

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）
株式会社デンソー	953,605	17.1
パイオニア株式会社	736,192	13.2
ソニー株式会社	566,020	10.2